

# 江南市污水適正処理構想の見直しについて

## 1・污水適正処理構想とは

公共下水道や合併処理浄化槽など家庭や事業所から発生する污水を処理する施設を「污水処理施設」と呼んでいます。

「污水適正処理構想」とは、市全域を対象とした効率的かつ効果的な污水処理施設の整備を行うために、下水道、合併処理浄化槽等の各種污水処理施設の整備区域を設定するものです。

本構想は、愛知県の示す方針に基づき県内全市町村が一斉に策定し、愛知県が策定する「全県域污水適正処理構想」に反映されるものです。

## 2・見直しの理由

今回の見直しは、人口減少や高齢化の進行、地域社会構造の変化など污水処理施設の整備を取り巻く諸情勢が大きく変化してきていること、また、社会経済情勢が依然として厳しい状況にあることを踏まえ、今後 10 年程度で効率的かつ効果的な整備を進め、污水処理施設の早期概成を目指した中期計画を策定しました。また、中期以降の整備についても、改築や更新による長期の経営見通しを踏まえて、長期計画（将来計画）を見直しました。

## 3・江南市の污水処理の現状と課題

本市の污水処理人口普及率は、平成 26 年度末で 68.4%、整備手法別では公共下水道 27.1%、合併処理浄化槽 41.3%となっており、愛知県平均 87.6%（平成 25 年度末）と比較してかなり低い状況です。

現状として、市街化区域の下水道整備が遅れていること、市街化調整区域における単独処理浄化槽などから、污水処理施設への転換が遅れていることから、污水処理人口の向上を図るため、污水処理施設の整備が急務となっています。

## 4・見直しの基本方針

見直しの基本方針は、個別処理よりも集合処理の方が経済的に有利な区域を公共下水道、個別処理の方が有利な区域を合併処理浄化槽による整備とする方針です。

少子高齢化等の社会情勢が大きく変化していることを踏まえ、比較する際に用いた計画フレーム（人口、水量）には、人口減少を考慮しています。

※集合処理・・・複数戸の污水を管きよで集めて処理するもの（公共下水道、民間の集中浄化槽など）  
個別処理・・・合併処理浄化槽による各戸単位で污水を処理するもの

## 5・見直しによる指標の変化（人口・処理人口（集合・個別）の変化）

### 構想見直し比較調書

		見直し前(平成22年度)		見直し後(今回)		増減	
行政人口想定年度		平成42年度末		平成42年度末			
行政人口(人)		92,800		93,400		600	
区 分		整備面積(ha)	処理人口(人)	整備面積(ha)	処理人口(人)	整備面積(ha)	処理人口(人)
下水道	流域関連公共下水道事業	1,699.6	88,675	1,634.0	76,700	-65.6	-11,975
	単独公共下水道事業	56.1	1,925	56.1	1,960	0.0	35
	下水道計	1,755.7	90,600	1,690.1	78,660	-65.6	-11,940
浄化槽	合併処理浄化槽	1,261.3	2,200	1,329.9	14,740	68.6	12,540
合 計		3,017.0	92,800	3,020.0	93,400	3.0	600
集合処理計		1,755.7	90,600	1,690.1	78,660	-65.6	-11,940
個別処理計		1,261.3	2,200	1,329.9	14,740	68.6	12,540

※平成26年国土地理院の面積計測方法の変更により江南市の面積は3,017haから3,020haになりました。

## 6・見直しのポイント

今回の見直しのポイントは、以下の点に留意しました。

### (1) 汚水処理整備手法の精査

合併処理浄化槽との経済比較において、公共下水道には起債償還利子分を加算し、より実情にあった適正な整備手法を検討し、設定を行いました。

### (2) 整備方針

汚水処理施設の早期概成に向けて、市街化区域の下水道整備を実施し、それ以降、市街化調整区域の整備を実施します。市街化調整区域の整備は、下記(①～③)の整備方針により各区域の状況を把握し、選定して順次整備していきます。

#### 【市街化調整区域の整備方針】

- ① 費用対効果の高い区域（整備費用が安く、人口密度が高い）
- ② 合併処理浄化槽の普及状況
- ③ 市街化区域に隣接した区域

### (3) 中期計画の策定

今後10年の整備計画を示したものであり、市街化区域の下水道整備は、平成32年度の完了を目指します。市街化調整区域は、上記の整備方針により下水道整備を推進し、汚水処理施設の早期概成を目指します。

## 7・今後の整備の見込み（集合処理区域）

本市では、汚水の集合処理として公共下水道を進めてきました。その整備は平成26年度末までに414.9haの整備が完了しました。

今後も、中期計画（平成37年度末）では、当面、公共下水道整備を推進し、早い段階で汚水処理施設整備の概成を図る予定です。

長期計画（将来計画）では、改築や更新による長期の経営見通しを考慮し、引き続き計画的な整備を進め将来像を目指します。